

平成28年度の県民政策コメントの実施状況(意見提出状況・案件周知の取組状況)一覧

案件名	種類	意見・情報の募集		結果公表	提出人(団体)数	提出件数	反映箇所数	計画案・条例案等の公表・周知方法							担当所属	
								①	②	③	④	⑤	⑥	⑦		特徴的なもの
第10次滋賀県交通安全計画(案)	計画等	H28.3.17	H28.4.18	H28.7.12	2	9	3	○	○	○		○			「交通安全対策だより」による周知	交通戦略課
第四次滋賀県廃棄物処理計画(案)	計画等	H28.4.13	H28.5.12	H28.7.11	8	9	1	○	○	○		○	○	産廃協会行政懇談会における説明、メルマガ(3R・産廃物NEWS)による周知	循環社会推進課	
滋賀県迷惑行為等防止条例の一部を改正する条例(案)	条例案	H28.6.21	H28.7.20	H28.8.24	45	85	0	○	○	○		○		FM滋賀「トリコロール」番組内「安全・安心ほっとインフォメーション」での周知	警察本部生活安全企画課	
滋賀県国土強靱化地域計画(原案)	計画案	H28.7.4	H28.8.4	H28.1.20	7	21	10	○	○	○		○	○	—	企画調整課	
滋賀県国土利用計画(第5次)原案	計画案	H28.10.21	H28.11.21	H29.1.16	6	12	4	○	○	○		○	○	—	県民活動生活課	
しがの林業成長産業化アクションプラン(原案)	計画案	H28.12.16	H29.1.23	H29.3.23	10	11	3	○	○	○		○	○	計画案に係る説明会の実施 琵琶湖博物館・近江富士花緑公園での計画案の備付	森林政策課	
滋賀県汚水処理施設整備構想2016(案)	計画案	H28.12.19	H29.1.19	H29.3.31	71	87	1	○	○	○		○	○	県環境整備組合における説明	下水道課	
第7期琵琶湖に係る湖沼水質保全計画(案)	計画案	H28.12.20	H29.1.20	H29.3.15	2	5	1	○	○	○		○	○	琵琶湖博物館・近江富士花緑公園での計画案の備付	琵琶湖政策課	
第12次鳥獣保護管理事業計画(素案)	計画案	H28.12.22	H29.1.22	H29.3.31	4	14	3	○	○	○		○	○	森林整備事務所・琵琶湖博物館・近江富士花緑公園での計画案の備付	自然環境保全課	
滋賀県二ホンジカ第二種特定鳥獣保護管理計画(第3次)(素案)	計画案	H28.12.22	H29.1.22	H29.3.31	5	14	3	○	○	○		○	○	森林整備事務所・琵琶湖博物館・近江富士花緑公園での計画案の備付	自然環境保全課	
滋賀県イノシシ第二種特定鳥獣保護管理計画(第2次)(素案)	計画案	H28.12.22	H29.1.22	H29.3.31	4	16	1	○	○	○		○	○	森林整備事務所・琵琶湖博物館・近江富士花緑公園での計画案の備付	自然環境保全課	
琵琶湖保全再生施策に関する計画(原案)	計画案	H28.12.26	H29.1.26	H29.3.16	33	161	12	○	○	○		○	○	計画案作成に向けて意見交換を行った約20団体(NPO等)への周知、琵琶湖博物館・近江富士花緑公園での計画案の備付	琵琶湖保全再生課	
近江の地場産業および地場産品の振興に関する基本的な指針(原案)	計画案	H28.12.27	H29.1.27	H29.3.24	18	38	9	○	○	○		○	○	工業技術総合センター・信楽窯業技術試験場・東北部工業技術センターでの計画案の備付、工業技術総合センターメルマガによる周知	モノづくり振興課	
住生活基本計画(案)	計画案	H28.12.28	H29.1.27	H29.3.31	6	19	12	○	○	○		○	○	県内住宅展示場における情報提供	住宅課	
(仮称)しが職業能力開発推進プラン(案)	計画案	H29.1.24	H29.2.23	H29.3.17	6	12	1	○	○	○		○	○	県内公共職業開発施設・公共職業安定所での計画案の備付、職業訓練団体への周知	労働雇用政策課	
「滋賀県低炭素社会づくり推進計画(改定原案)」	計画案	H29.1.26	H29.2.27	H29.3.10	14	61	2	○	○	○		○	○	温暖化防止活動推進員説明会、滋賀経済団体連合会との連絡調整会議、県環境保全協会、大津商工会議所、おおつ環境フォーラムにおける説明	温暖化対策課	
滋賀県下水道中期ビジョン中間見直し(案)	計画案	H29.2.1	H29.3.1	H29.3.31	5	8	0	○	○	○		○	○	—	下水道課	

※計画案・条例案等の公表方法の欄の具体的内容は、次のとおりです。

- ①:担当課、県民情報室、合同庁舎の行政情報コーナー、県立図書館、県立大学交流センターでの備え付け・配布
- ②:ホームページ掲載
- ③:報道発表
- ④:公報掲載
- ⑤:広報誌・新聞、県公式twitter・facebook、県提供テレビ・ラジオ番組による広報
- ⑥:有識者や利害関係団体等への周知、説明会や関連するイベント等での説明
- ⑦:県政モニターへの周知